



# 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	56,883
業務費用	27,287
人件費	7,949
職員給与費	5,702
賞与等引当金繰入額	542
退職手当引当金繰入額	73
その他	1,631
物件費等	18,549
物件費	14,126
維持補修費	966
減価償却費	3,457
その他	-
その他の業務費用	789
支払利息	58
徴収不能引当金繰入額	48
その他	683
移転費用	29,596
補助金等	11,956
社会保障給付	12,302
他会計への繰出金	5,326
その他	12
経常収益	1,531
使用料及び手数料	969
その他	562
純経常行政コスト	55,352
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25
資産売却益	25
その他	-
純行政コスト	55,328

# 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	347,029	363,161	16,131
純行政コスト( )	55,328		55,328
財源	59,233		59,233
税収等	34,528		34,528
国県等補助金	24,705		24,705
本年度差額	3,905		3,905
固定資産等の変動(内部変動)		4,958	4,958
有形固定資産等の増加		10,161	10,161
有形固定資産等の減少		3,479	3,479
貸付金・基金等の増加		3,264	3,264
貸付金・基金等の減少		4,989	4,989
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	467	467	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,373	5,426	1,053
本年度末純資産残高	351,402	368,587	17,185

# 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	53,336
業務費用支出	23,740
人件費支出	7,903
物件費等支出	15,091
支払利息支出	58
その他の支出	687
移転費用支出	29,596
補助金等支出	11,956
社会保障給付支出	12,302
他会計への繰出支出	5,326
その他の支出	12
業務収入	59,472
税込等収入	34,645
国県等補助金収入	23,326
使用料及び手数料収入	969
その他の収入	533
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>6,137</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,142
公共施設等整備費支出	10,405
基金積立金支出	2,737
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	5,842
国県等補助金収入	1,380
基金取崩収入	4,438
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	25
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>7,300</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,051
地方債償還支出	1,861
その他の支出	190
財務活動収入	3,379
地方債発行収入	3,379
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,329</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>165</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,948</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,113</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,550</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>60</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,490</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,604</b>

## 一般会計等における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

出資金

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつて  
います。)

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース  
取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取  
引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手  
当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち多  
摩市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額  
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース  
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

## 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

- (4) 重要な災害等の発生  
該当事項はありません。

#### 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等  
該当事項はありません。

#### 5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	2.9%
将来負担比率	-

実質赤字額又は連結赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「-」を記載しています。

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	なし
繰越事業に係る将来の支出予定額	1,537,562千円



(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている普通財産及び普通財産のうち活用が図られていない固定資産

イ 内訳

事業用資産	22,799,961	千円
土地	22,467,484	千円
建物	312,477	千円
インフラ資産	-	千円
物品	23,639	千円

上記価額は貸借対照表における簿価を記載しています。

減債基金に係る積立不足額 なし

基金借入金(繰替運用)残高 なし

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,806,945千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	30,791,116	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,244,557	千円
将来負担額	19,250,454	千円
充当可能基金額	18,797,877	千円
特定財源見込額	2806,715	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,049,191	千円
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額	259,092	千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 2,805,789千円

既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	71,642,396千円	68,528,979千円
繰越金に伴う差額	2,948,302千円	-千円
資金収支計算書	68,694,095千円	68,528,979千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,136,506	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,379,623	千円
減価償却費	3,457,349	千円
未収金の増減額	109,803	
長期延滞債権の増減額	28,110	千円
未払金の増減額	343,627	千円
長期未払金の増減額	345,400	千円
徴収不能引当金の増減額	4,373	千円
退職手当引当金の増減額	73,143	千円
賞与引当金の増減額	27,604	千円
固定資産除売却損益	23,913	千円
純資産変動計算書の本年度差額	3,905,388	千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500,000千円

一時借入金に係る利子額 なし

重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額3,699千円

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	209,876	20,373	11,384	218,864	56,035	2,104	162,829
土地	118,232	2,890	2,371	118,751	-	-	118,751
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	86,773	9,292	1,410	94,656	55,639	2,047	39,017
工作物	1,315	126	0	1,441	396	57	1,045
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	2	-	-	-	-
建設仮勘定	3,554	8,064	7,602	4,016	-	-	4,016
インフラ資産	218,271	1,341	130	219,483	34,797	1,088	184,686
土地	166,683	473	0	167,156	-	-	167,156
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	51,588	534	-	52,122	34,797	1,088	17,326
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	334	130	204	-	-	204
物品	2,696	29	41	2,684	1,731	140	953
合計	430,842	21,743	11,554	441,031	92,562	3,332	348,468

#### 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,664	96,955	9,316	5,399	194	963	44,338	162,829
土地	4,204	76,223	4,165	2,617	-	725	30,818	118,751
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,315	16,213	5,135	2,752	189	237	13,176	39,017
工作物	122	751	17	20	5	1	129	1,045
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23	3,768	-	10	-	-	215	4,016
インフラ資産	184,686	-	-	-	-	-	-	184,686
土地	167,156	-	-	-	-	-	-	167,156
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	17,326	-	-	-	-	-	-	17,326
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	204	-	-	-	-	-	-	204
物品	2	244	6	31	5	3	662	953
合計	190,352	97,199	9,322	5,430	199	966	45,000	348,468

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩市土地開発公社	5	155	-	155	5	100.00%	155	-	5
(公財)多摩市文化振興財団	130	489	77	412	131	99.24%	409	-	130
合計	135	644	77	567	136		564	-	135

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩都市モノレール(株)	331	62,387	29,182	33,205	100	0.66%	219,153,700	105	225,261,000	331
(株)多摩テレビ	20	1,544	408	1,136	480	4.17%	47,374,933	-	20,000,000	20
東京ヴェルディ(株)	0	393	897	504	282	0.04%	201,731	0	-	0
東京グリーンシステムズ(株)	20	448	219	228	100	20.00%	45,693,000	-	20,000,000	20
東京都農業共済組合	0	896	170	726	318	0.04%	290,451	-	123,611	0
東京都農業信用基金協会	0	194,527	185,930	8,597	6,216	0.00%	-	-	210,000	0
(公財)東京都しごと財団	4	21,174	20,645	529	495	0.81%	4,286,225	-	4,000,000	4
(公財)東京都農林水産振興財団	1	11,548	1,377	10,172	1,187	0.09%	9,154,488	-	1,125,000	1
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	6	3,296	4	3,291	3,051	0.19%	6,253,761	-	5,733,000	6
(公財)東京都福祉保健財団	1	12,559	8,892	3,667	500	0.11%	4,033,481	-	570,000	1
(一社)多摩南部成年後見センター	1	23	18	5	5	20.00%	1,000,000	-	1,000,000	1
地方公共団体金融機構	6	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.03%	110,431,200	-	5,800,000	6
合計	389	25,143,659	24,714,502	429,157	29,337		447	105	284	389

- 1 株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合としています。
- 2 多摩都市モノレールの「出資割合(F)」は、出資金額ではなく株式数により算出しています。

基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,346	687	-	-	4,034	4,034
庁舎増改築基金	2,990	614	-	-	3,604	3,604
公共建築物等整備保全基金	4,298	883	-	-	5,180	5,180
福祉基金	972	200	-	-	1,171	1,171
都市計画基金	1,245	256	-	-	1,501	1,501
みどりの基金	1,407	289	-	-	1,696	1,696
いきいきTAMA基金	32	6	-	-	38	38
新型コロナウイルス感染症対策基金	328	67	-	-	395	395
合計	14,617	3,002	-	-	17,619	17,619

## 貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
多摩都市モノレール(株)	1,500	-	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	-	1,500

長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
該当なし		
小計	-	-
[未収金]		
税等未収金		
市民税	136	13
固定資産税	22	2
軽自動車税	2	0
都市計画税	4	0
その他の未収金		
分担金・負担金	4	0
使用料・手数料	4	0
財産収入	1	0
諸収入	354	34
小計	526	50
合計	526	50

未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
該当なし		
小計	-	-
[未収金]		
税等未収金		
市民税	88	0
固定資産税	26	0
軽自動車税	1	0
都市計画税	4	0
その他の未収金		
分担金・負担金	2	0
使用料・手数料	1	0
財産収入	-	-
諸収入	56	0
小計	178	1
合計	178	1

## (2)負債項目の明細

## 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち 1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	うち 住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	75	13	75	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	18	10	18	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,476	559	2,686	705	3	-	-	-	-	83
一般単独事業	1,966	163	9	1,050	12	-	-	-	-	895
その他	107	15	107	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	2,036	361	2,036	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	223	91	223	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,659	937	-	-	-	-	-	-	-	7,659
合計	15,561	2,148	5,154	1,755	15	-	-	-	-	8,637



地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
15,561	13,991	1,454	116	-	-	-	-	0.31%

地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,561	2,148	1,893	1,706	1,625	1,497	5,875	802	15	-

特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

## 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,230	73	-	-	3,303
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	570	542	570	-	542
合計	3,800	616	570	-	3,845

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所補助事業	事業者	53	市内民間保育所に対する補助
	優良建築物等整備事業補助金	事業者	43	既存建築物のバリアフリー化や省エネルギー改修などに対する補助
	看護小規模多機能型居宅介護整備事業補助金	事業者	33	介護サービスの基盤を整備するための補助
	自転車駐車場整備センター負担金	事業者	32	駐輪場の設置及び運営
	障害者通所施設等整備費補助金	事業者	21	障害者通所施設等整備のための補助
	新型コロナウイルス感染症対応分娩室整備費補助金	事業者	15	新型コロナウイルス感染症に対応した分娩室整備費補助
	緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	事業者	15	市内の緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進するための補助
	地域包括支援センター等整備事業補助金	事業者	11	介護サービスの基盤を整備するための補助
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護整備事業補助金	事業者	6	介護サービスの基盤を整備するための補助
	多摩市ブロック塀等改善支援工事助成金	事業者	1	ブロック塀等の改善工事に対する補助
	計		229	
その他の補助金等	民間保育所補助事業	事業者	1,291	保育所の運営と保育内容の充実を目的とした、市内民間保育所に対する補助
	多摩ニュータウン環境組合負担金	多摩ニュータウン環境組合	640	一部事務組合への負担金
	認証保育所運営費補助金	事業者	519	認証保育所に対しての運営費補助
	退職手当負担金	東京都市町村職員退職手当組合	366	退職手当組合への負担金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	305	一部事務組合への負担金
	社会福祉協議会事務局補助金	(福)多摩市社会福祉協議会	235	協議会の健全育成と地域社会の福祉増進を図るため
	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金	事業者	142	障がい者の福祉の向上
	認証保育所利用者支援事業補助金	事業者	119	保育所の運営と保育内容の充実を目的とした、認証保育所に対する運営費補助
	保育士等キャリアアップ事業補助金	事業者	116	保育士等のキャリアアップに向けた取り組みにより、保育サービスの質の向上を図るため
	その他		7,995	
	計		11,727	
合計		11,956		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	29,212,331,699	
		地方譲与税	267,707,000	
		利子割交付金	11,820,000	
		配当割交付金	219,606,000	
		株式等譲渡所得割交付金	267,737,000	
		法人事業税交付金	345,003,000	
		地方消費税交付金	3,477,234,000	
		ゴルフ場利用税交付金	32,829,714	
		環境性能割交付金	60,164,962	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,654,000	
		地方特例交付金	287,327,000	
		地方交付税	55,913,000	
		交通安全対策特別交付金	16,129,000	
		分担金及び負担金	226,387,022	
		寄附金	12,957,086	
		他会計繰入金	9,412,300	
		小計		34,528,212,783
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	467,282,999
			都支出金	912,340,068
			計	1,379,623,067
		経常的補助金	国庫支出金	15,323,548,139
			都支出金	8,002,037,008
			計	23,325,585,147
		臨時的補助金	国庫支出金	-
			都支出金	-
			計	-
	小計		24,705,208,214	
合計		59,233,420,997		

## (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	55,328	23,148	328	28,313	3,539
有形固定資産等の増加	10,161	1,557	3,051	5,553	-
貸付金・基金等の増加	3,264	-	-	3,264	-
その他	-	-	-	-	-
合計	68,754	24,705	3,379	37,131	3,539

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	3,112
短期投資	-
合計	3,113